

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 取手市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,130	76	76			2,200
経営耕地面積	1,739.3	153.7	148.5	3.2	2	1,893
遊休農地面積	35.6	22.9	22.9			58.5
農地台帳面積	2,005.6	611.8	611.8			2,617.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,250	農業就業者数	1,364	認定農業者	81
自給的農家数	286	女性	674	基本構想水準到達者	9
販売農家数	964	40代以下	111	認定新規就農者	4
主業農家数	128	※ 農林業センサスに基づいて記入		農業参入法人	0
準主業農家数	212			集落営農経営	0
副業的農家数	624			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	11	10

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,200ha	554.2ha	25.2%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足が進む中、経営規模拡大をする農家が減少傾向にあり、認定農業者や地域の担い手への集積も難しい状況になってきている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
558ha	554.2ha	37.8ha	99.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・6月、1月に農業委員会会報により農地の貸し借りについて周知を実施 ・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動 ・農地中間管理機構を利用した農地貸付の推進
活動実績	担い手農家への利用集積活動を年間を通じ促進を図った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値には達成できず、今後も担い手へのあっせん活動等をさらに努める
活動に対する評価	未然に耕作放棄地を防止するとともに、農地利用集積につなげることができた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	1.1ha
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少傾向にあり、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び最適化推進委員より農業者の情報収集を行うとともに、市農政課と連携しながら新規参入推進活動を実施する
活動実績	年間を通じて新規参入推進活動を実施するも成果はなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少傾向にあり、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を進めていくことが必要である
活動に対する評価	今後も新規参入者の推進を図っていく必要がある

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,258.5ha	58.5ha	2.59%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足に伴い、耕作放棄地が増加し利用集積が進まない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	2ha	40%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	25人		8月 ～ 10月	10月 ～ 11月		
		調査方法	7月～9月に発生防止に向けた取り組みである農地調査を実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～3月					
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		25人	9月～10月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	34 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	3.1 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化や担い手不足のため、遊休農地面積は増加の傾向にある。引き続き遊休農地解消に努めていく
活動に対する評価	農地パトロールの強化及び担い手の育成が必要であり、中間管理機構の利用(休耕地)を求めるとともに更なる方策の検討が必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,200ha	1.5ha
課 題	所有者、違反転用者等に是正指導を実施しているが解消に至らない	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.4ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者への是正指導 年2回発行の会報で農業者等へ周知徹底するとともに、農地パトロールにより早期発見し未然防止に努める
活動実績	・違反転用者への是正指導 ・農地パトロール強化月間(8月～10月) ・6月、1月の会報にて農業者等へ周知
活動に対する評価	農業委員の活動により、今年度は一部違反を解消することができた。 引き続き違反転用者への指導及び農地パトロールの強化をし、未然防止に努めることが必要

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 37 件、うち許可 37 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容に基づき調査委員が確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	申請内容に基づき調査委員に意見を求め、審査基準を踏まえた審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 41 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	審査内容に基づき現地調査・確認及び添付資料その他参考資料による書類審査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審査内容に基づき現地調査委員に意見を求め、許可基準を踏まえ事業内容・立地状況等を総合的に審議判断			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 433 件 公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法: 農業委員会会報及びホームページに掲載
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,617.4 ha
		データ更新: 随時更新
		公表: 農地ナビ
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--